

安全・快適なクルマ社会の構築を担う整備事業者として、 安易な車検期間延長は到底容認できない。

車検期間延長については、今回公表された調査結果から明らかなように、延長への客観的・合理的な根拠は存在せず、むしろ、延長することで自動車の安全面、環境面にさまざまな悪影響を生じることとなり、整備事業者として、「安易な車検期間延長」には強く反対せざるを得ないとする。

車検期間延長は、自動車の安全性を損なうおそれが高いことが科学的データ検証で明らかに。

これまでの延長論議では「部品等自動車の性能向上」がその論拠の一つになっているが、国土交通省の実施した自動車の不具合状況調査結果では、車検期間を延長することで不具合率が上昇することが明らかになった（図1）。

また、自動車メンテナンスに関連する装置・部品等の耐久性は、ここ10年で大きな変化のないことも示された（自工会調べ）。

言うまでもなく、自動車の使用状況により、その損耗度は多様である。車検期間がこれ以上延長されることは、路上故障車や整備不良車の増加、ひいてはそれらを起因とする重大事故を惹起することにつながることは言うまでもない（図2）。

車検期間延長は、排出ガス規制等公害防止への努力を阻害し、環境への悪影響を高めるばかり。

国土交通省の実施した市場抜取調査によると、排出ガス規制値の許容限度を超えている自動車の割合は、COが21.6%、NOxが5.4%等となっており、新車時の環境性能が経年劣化するにも拘わらず、適切な整備が行われていないことが裏付けられている（図3）。

また、自家用自動車の定期点検整備実施率は43%に留まっており、ユーザーの「保守管理責任」意識の浸透も不十分と言わなければならない。

このような状況下で車検期間だけが延長されれば、さらに不具合状態で走行するクルマの割合が増大することが予想され、燃費性能の悪化により、地球温暖化にも悪影響を及ぼすような事態を招きかねない。

車検期間延長は、一括徴収額の増加のみで、「国民負担の軽減」につながらない。

延長論議の最大の拠り所である「国民負担の軽減」は実態に即しない美辞麗句である。実際には、車検時の点検整備料金は、整備事業者によるサービスメニューの多様化、サービス向上への努力等によって軽減されつつあるし、欧米各国に比べ年平均の点検整備費用は廉価な水準である（図4）。

国民の負担感は、むしろ車検時に徴収される重量税や保険料部分にあると考える。期間延長によって逆に初回時のユーザー負担は重くなり、それ以降の負担額にも大きな変化は見られない。

すなわち車検期間延長は「国民負担の軽減」につながらないものではない。

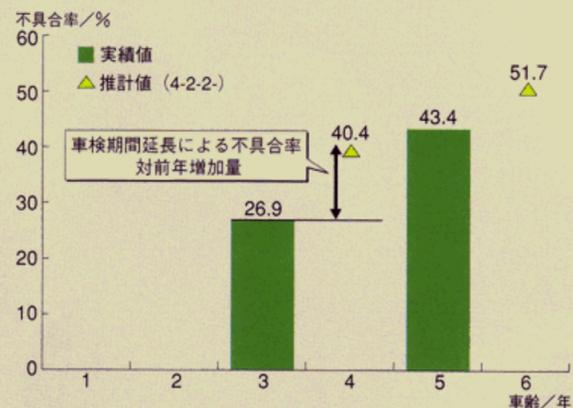
国民生活・生命・財産に重大なリスクをもたらす「安易な車検期間延長」は断固認められない。

国土交通省による科学的・客観的なデータ検証で明らかになったように、車検期間延長には納得するに足る合理的根拠は見当たらない。

「安易な車検期間延長」は、自動車の安全確保や環境保全等車検制度に期待されている社会的要請をいわずらに軽んじるものであり、延長によって逆に、安全で快適な自動車利用を阻害し国民生活にさまざまな悪影響を及ぼすばかりか、その生命・財産へのリスクをも高めてしまうおそれがある。

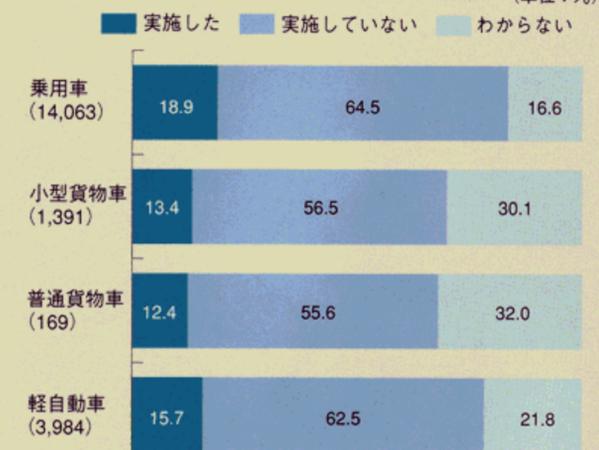
健全なクルマ社会構築の責を担う整備事業者の社会的責任として、到底認めることはできない。

図1 自家用乗用車の車検期間を延長した場合の不具合率試算



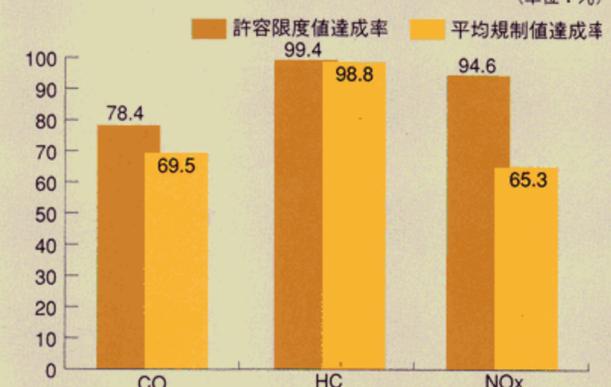
車検期間を4-2-2に延長した場合の不具合率は、車齢3年の不具合率実績値に、走行劣化による不具合率増加分および経年劣化による不具合率増加分を足し合わせるにより算出する。
資料：国土交通省「自動車の検査・点検整備に関する基礎調査検討会」

図2 路上故障発生車両の定期点検・整備等実施状況
過去1年間の定期点検・整備等実施の有無 (単位：%)



資料：国土交通省「路上故障発生状況調査」(平成15年度)

図3 排出ガス成分別の排出ガス規制許容限度値達成状況 (単位：%)



注 許容限度値：CO2.78g/km、HC0.39g/km、NOx0.48g/km
平均規制値：CO2.10g/km、HC0.25g/km、NOx0.25g/km
資料：国土交通省「自動車排出ガス性能劣化状況市場抜取試験導入調査」

図4 諸外国における自家用乗用車の点検整備費用 (年平均) (単位：円)



資料：国土交通省「諸外国および我が国における点検整備の費用実態調査アンケート」(平成15年11月)
各国・各地域ごとに、ユーザーアンケート調査を実施(サンプル数各約500)
為替レート 1ドル=112.06円/1ユーロ=128.32円/1ポンド=185.19円
点検整備費用とは、点検費用、タイヤ交換、油脂類の交換等の整備費用の合計であり、事故修理費用、燃料代等を除く。